

欧州産業・企業クロノロジー (2002年7～12月)

2002年下半期は、2001年からの不況などの影響を受け、経営危機に追い込まれ経営者が責任をとって辞任するケースが目立った。

仏総合メディア企業ビベンディ・ユニバーサルのメシエ氏や、欧州通信企業ドイツテレコムの子ンマー氏、フランステレコムのボン氏、英ボーダフォンのジェント氏など、欧州を代表する経営者がトップを退いた。一方、新たな経営者として、ドイツテレコムのリッケ氏、フランステレコムのブルトン氏、ボーダフォンのサリン氏など40歳代の若手経営者が相次ぎ誕生し、世代交代が目立った。

IT産業の中核である携帯電話部門では、第3世代携帯電話事業について、免許料の負担の大きさから免許返上の動きや減額の要求が出ており、スペインでは事業者の負担軽減が行われた。通信各社では財務体質の改善が急務となっており、サービスの開始時期の遅れが見られる。

また、自動車関連では、伊フィアットグループが経営危機に陥っている。

2003年の成長見通しについても不透明であり、各企業とも競争力の強化を図り、組織の統廃合や債務圧縮を一層進めるもとと考えられる。

以下、2002年7～12月の主要な産業・企業の具体的な動きを、分野別・月別に掲載する。(2001年7～12月の動きについては本誌2002年3月号、2002年1～6月の動きについては、本誌2002年9月号にそれぞれ掲載。)

- (注1) 各企業の国名は初出のみ掲載し(一部日本企業を除く)以降は省略。ただし企業名に国名ないしそれに準ずる名称が入っているもの(例: プリティッシュ・テレコム)は、国名を初出から省略。
- (注2) 企業名に()で略称を表記しているもの(例: フォルクスワーゲン(VW))については、以降原則として略称のみで記載。
- (注3) 投資額・買収額などは基本的に推定概数額であるが、記載は原則として“約”を省略。
- (注4) 原則として現地報道内容などによる。

〔自動車関連〕

7月

仏PSA プジョー・シトロエン(PSA)、

2002年上半期の販売(乗用車と小型商用車)が前年同期比3.4%増の165万7,000台と発表。

仏ルノー、2002年上半期の世界販売が前年

同期比1.3%増の128万台と発表。
 独BMW、2002年上半期のBMWと「ミニ」を合わせた世界販売が前年同期比18.2%増の54万3,742台と発表。
 独自動車工業会（VDA）、2002年上半期の販売は前年同期比4%減の169万台と発表。
 欧州自動車工業会（Acea）、西欧18カ国（EU、ノルウェー、スイス、アイスランド）における2002年上半期の販売は前年同期比4.5%減の775万6,000台。
 欧州委員会、EU域内における自動車販売に関する新規則を採択。新規則の趣旨は市場競争を促し、域内で認められる販売価格差を縮小すること。
 PSAとBMW、最新の技術を駆使した一連の小型ガソリンエンジンの開発生産で協力すると発表。
 スウェーデンのボルボ、2002年上半期の純益が前年同期比39.8%減の3億3,400万クローナと発表。
 PSA、2002年上半期の販売は前年同期比3.4%増の165万6,900台、売り上げは4.4%増の273億7,000万ユーロ、営業利益は8.7%増の15億2,000万ユーロと発表。
 伊フィアット・グループ、債権銀行団から期限3年の融資枠30億ユーロを獲得したと発表。
 フィアット・グループ、2002年上半期は4億2,600万ユーロの営業損失、5億6,300万ユーロの純損失を計上。
 独フォルクスワーゲン、2002年上半期の純益は前年同期比3.5%減の14億ユーロ、売り上げは3.2%減の440億ユーロ、販売量は5.4%減の251万4,000台と発表。
 フィンランドのノキア・レンカート（タイヤ製造）社、ロシアのアムテル社と合併で工場設立計画を発表。最終投資額は1億1,000万ドル見通し。ロシアのポロネジで2004年から生産開始、2007年には年産300万本のフル稼働を目指す。

8月
 トヨタ自動車、7月の仏新車（乗用車）市場での販売が初めて伊フィアットを上回った。フィアット・グループ、傘下のテクシッドのアルミ製造部門を米投資会社クウェスターに4億6,000万ユーロで売却したと発表。米フォード、クイック・フィット（自動車メンテナンス）を英ベンチャー・キャピタルのCVCキャピタル・パートナーズに5億ドルで売却すると発表。
 米GM、フィアットの販売金融子会社Fidis資本の51%を買収することを断念したと発表。
 英ロールスロイス・ベントレー・モーターカーズ（独フォルクスワーゲン子会社）、リバプール近郊のクルー工場でのロールスロイスの生産を停止すると発表。

9月
 伊運輸省、イタリアにおける8月の新車（乗用車）販売が前年同月比5.7%減と8カ月連続で後退したと発表。
 独米ダイムラー・クライスラー、三菱自動車工業のトラック製造部門、フソー資本の43%を7億6,000万ユーロで買収することを監査役会で決定。
 フィアット・アウトのボスケッティ社長、2002～2005年に20のニューモデルを生産するために2003年と2004年にそれぞれ24億ユーロを投資する計画を明らかに。
 英インベンシス（電気機械）、自動車部品の米国子会社レックスノードを米投資ファンドのカーライルに8億8,000万ドルで売却すると発表。

10月
 フォルクスワーゲン、スペイン北部のパンブローナ近くのランダベンに所在する工場の総従業員5,000人のうち500人を削減すると発表。

伊運輸省、最近政府が講じた税制援助により新車（乗用車）市場が若干持ち直し、9月の販売が前年同月比4.0%増の16万5,200台になったと発表。

フィアット・グループ、8,100人に達する人員削減計画を発表するとともに、政府に対し公的援助を要請。

米GM、提携相手のフィアット・アウトに保有している20%株式を24億ドルから2億2,000万ドルに減損評価したことで、第3四半期決算が8億400万ドルの赤字になったと発表。

独BMWの新型「ミニ」を生産している英オックスフォード工場、生産ペースを引き上げるために従業員を2,500人から4,500人に増強。

ルノーと日産自動車、日産のバルセロナ工場と日産の共同生産を開始。欧州における共同生産はこれが初。

PSAのフォルツ会長と東風汽車の苗総経理、北京で両社の協力拡大に向けた新合意書に調印。両社は、合併会社、東風プジョー・シトロエン・オートモビルズ(DPCA)を設立するために10億元を投資。

PSAのフォルツ会長、ル・モンド紙のインタビュー記事で、約7億ユーロを投資し中・東欧に年間生産能力30万台以上の組立工場を新設すると表明。ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキアが立地先候補。フィアット・グループ、取締役会を開催し、12月2日から12カ月にわたり従業員5,551人をレイオフし、グループの乗用車製造子会社、フィアット・アウトに25億ユーロの増資を行うと発表。

11月

PSA、仏トレメリー工場（モーゼル県）に3億1,500万ユーロを投資して建設したディーゼルエンジンの新生産ラインを稼働開始。

スロバキア自動車工業会（ZAP）、同国における2002年の10カ月間の新車登録台数は前年同期比6.7%減の5万9,000台となったと発表。メーカーでは、チェコのシュコダ（独フォルクスワーゲングループ）が市場シェア42.2%でトップ。

米GMが100%出資するスウェーデンのサーブ社、GMのてこ入れを受け、スウェーデンのトロールヘッタンにある同社工場の人員1,300人を削減すると発表。

12月

スペイン自動車工業会（ANFAC）、2002年1～11月期の新車（乗用車）販売台数は前年同期比7.7%減の121万7,344台と発表。

仏自動車工業会（CCFA）、2002年1～11月期の新車登録台数は前年同期比5.2%減と発表。日本のメーカーの市場占有率は0.6%増の6.2%。

フィアット・グループ、乗用車製造部門フィアット・アウトのリストラ計画を巡り行われた政労使間交渉が決裂。労組は直ちに従業員に対しスト突入を呼びかけ。

伊運輸省、2002年1～11月期の新車（乗用車）登録は前年同期比9.2%減の207万2,000台と発表。

独自自動車工業会（VDA）、ドイツにおける2002年1～11月期の新車（乗用車）登録は前年同期比3%減の302万7,000台、生産は4%減の478万8,000台、商用車を合わせた輸出は1%減の336万台と発表。

欧州自動車工業会（Acea）、西欧18カ国（EU、スイス、ノルウェー、アイスランド）における2002年1～11月間期の新車（乗用車）販売は前年同期比べ3.8%減の1,340万4,316台と発表。

フィアット、取締役会で、フレスコ会長の留任と、ナンバーツーのガラテリ最高経営責任者（CEO）の後任にバルベリス社長を指名することを決定。

フィアット、提携先の米GMに保有する5.1%の株式を11億6,000万ドルで大手投資銀行の米メリル・リンチに売却したと発表。
 フィアット、リース子会社Fidisヨーロッパ資本の51%を主要債権銀行（インターザBCI、ユニクレディト、サン・パオロIMI、カピタリア）に総額4億ユーロで売却したと発表。

〔電機・通信機器・エレクトロニクス関連〕

7月

ヒューレット・パカード（HP）の仏子会社、企業委員会（労使協議組織）に対し仏従業員6,300人の22%に相当する1,400人の人員削減を実施すると通告。

世界2位の半導体ファウンドリ、UMC（台湾）、欧州の半導体大手STマイクロエレクトロニクス（仏伊）と契約生産および技術シェアリングに関する協定を締結。

仏電子機器メーカーのサジェム、2002年上半期の純利益が2,800万ユーロ、営業利益が4,200万ユーロと発表。業績が好転。

STマイクロエレクトロニクス、2002年上半期の営業利益が前年同期比65%減の2億700万ドルと発表。

仏コンピュータ・メーカーのブル、2002年上半期の営業赤字が1億5,100万ユーロ、最終赤字が5億2,400万ユーロと発表。

独インフィニオン（半導体）、米AMD（半導体）、台湾UMC（半導体）の3社、2005年から各社の製品を生産するため、共同で工場を建設することで合意。

仏メール経済・財政・産業相、仏家電SEBによるムリネックス（仏家電）の買収を許可。
 蘭フィリップス（家電・電子機器）、2002年第2四半期の営業利益（特別損益計上前）は1億6,500万ユーロと発表。業績は改善傾向。

スウェーデンのエレクトロラックス（家

電）2002年上半期の純利益が前年同期比116%増の48億1,200万クローナになったと発表。このうち18億8,000万クローナはキャピタルゲイン。

仏トムソン・マルチメディア（家電）、2002年上半期の純益が前年同期比10%増の1億2300万ユーロと発表。営業利益は8.5%増の2億4200万ユーロ、売り上げは7%増の50億1900万ユーロ。

伊家電メルローニ・エレットロドメスチチ社、2002年上半期の営業利益は前年同期比54%増の7,300万ユーロ、売上高（連結）は23%増の11億ユーロと発表。

8月

欧州委、日立製作所による米IBM（コンピュータ）のハードディスク部門の買収を許可すると発表。

フィリップス、同社の業務用通信・セキュリティ部門（CSI）を独ボッシュに売却すると表明。

デル・フランス、2002年第2四半期に仏市場における販売台数が前年同期比20%増を記録したと発表。この結果、同社はNEC-CI、IBM、富士通シーメンスを抜き、仏市場での順位を4位からHPに次ぐ2位に。

9月

市場調査会社のGfK、2002年上半期の仏パソコン販売台数は前年同期比12.8%減と発表。

GFIアンフォルマティック（仏情報サービス）、タレスIS（防衛電子タレスの子会社）の買収を断念すると発表。

10月

仏セジッド（ソフト開発）、2002年度上半期の売り上げは5,960万ユーロで、前年同期6,080万ユーロから減少。

フィリップス、電子部品部門の廃止（2003

年1月1日)を含む複数のコストカット対策を発表。

EU加盟国と欧州議会、電子機器や電気製品廃棄物の回収およびリサイクルに関して合意。

富士通シーメンス(コンピュータ)、2002年上半期(9月末締め)の税引前損益が2,100万ユーロの赤字になったと発表。ただし2,300万ユーロの合理化引当金を計上。

STマイクロエレクトロニクス、2002年1~9月期の純利益が27%減の2億6,900万ドル、売上高は7.7%減の45億3,000万ドル。

Tシステムズ(ドイツ・テレコムの情報サービス子会社)のフーフナグル社長、2003年末までに従業員の8%に相当する3,500人の人員削減を明らかに。

Tシステムズ、2002年上半期の売上高は前年同期比3.5%減の55億ユーロ、税引前損益は5億3,600万ユーロの赤字と発表。

トムソン・マルチメディア(TMM)、ブルトン会長兼CEOがフランス・テレコムの新社長となるため辞任、取締役会新会長にはダンジャール氏、CEOにはデーリーCOOが就任。

TMMのダンジャール新会長、トムソン・マルチメディアの社名を旧社名であるトムソンに改名すると発表。

フィリップス、2002年度第3四半期に3億3,000万ユーロの純損失を計上。同社が保有するピベンディ・ユニバーサル株の評価損に対する引当金3億3,900万ユーロが大きく影響。

メルローニ・エレットロドメステーチ、2002年1~9月期の連結売上高は前年同期比25%増の17億9,500万ユーロ、営業利益は45%増の1億3,200万ユーロ、税引き前利益は58%増の1億1,600万ユーロと発表。

12月

仏ジェムプラス(ICカードで世界トップ)

再編計画を発表。今後はコスト削減を優先課題とし、総従業員6,000人中、新たに1,000人余の削減を明らかに。

半導体製造設備メーカーの蘭ASML(欧州1位、世界2位)1,450人の人員削減と米国での2部門閉鎖を発表。

伊家電のキャンディ、ロシアのSPコロレフ・エネルギー社(航空宇宙)と合併会社エネルギー・ドメスティック・アプライアンス社(キャンディの出資率51%)を設置し、ロシアで掃除機、洗濯機、冷蔵庫を販売することを明らかに。

エレクトロラックス、5,091人の人員削減計画を発表。

〔航空・軍需関連〕

7月

オーストリアのシュッセル首相、ユーロファイター(EADS(仏独西)、英BAE・システムズ、伊アレニアからなるコンソーシアム)に24機のタイフーン(戦闘機)を発注すると発表。契約額は17億9,000万ユーロ。英BAE・システムズ(防衛・航空宇宙)、米軍に次世代無線通信システムを供給するための契約を獲得したと発表。

ニュージーランド航空(ANZ)、欧州エアバスから15機のA320シリーズ(中距離輸送機)を購入するための合意に調印したと発表。ANZがエアバス機を購入するのは今回初。

欧州アリアンスペース(衛星打ち上げサービス)、仏領ギアナのクールー宇宙基地から、アリアン-5・ロケットの打ち上げに成功。

伊アレニア(航空宇宙・防衛)、2002年4月2日に破産申し立てを行った独米フェアチャイルド・ドルニエ(航空機製造)の買収を断念したと発表。

仏ラテコエール(航空機部品)、2002年上

半期の売り上げが前年同期比10%減の8,470万ユーロと発表。

ロシアのプーチン大統領、仏シラク大統領との会談でエアロフロート（ロシア国際航空）が欧州航空機メーカーのエアバスに18機の中距離旅客機を注文することを再確認。欧州EADS（航空宇宙・防衛、エアバスの親会社）と米ボーイング、弾道ミサイル防衛システムの開発に関する了解覚書に調印したと発表。

EADS、2002年上半期に9,100万ユーロの純益を計上。景気後退や米国テロ事件の影響で民間航空機市場が厳しい状況の中、当初予想をこえる利益を達成。

エアバス、2002年上半期の売上高は前年同期比1%減の98億7,000万ユーロと発表。

BAE・システムズ、同社とEADSの宇宙部門の共同子会社アストリウムに保有する資本（25%）をEADSに売却すると発表。売却価格は1億6,500万ユーロ。

8月

英ロールスロイス（航空機エンジン）子会社のピッカーズ・ディフェンス・システムズ（大型装甲車）を英アルビス（装甲車）に売却すると発表。売却価格は1,620万ポンド。

レバノンのミドル・イースト・エアラインズ（MEA）エアバスから6機のA321を購入すると発表。

仏タレス（防衛電子、アビオニクス）、2002年上半期の売り上げが前年同期比15%増の49億8,100万ユーロと発表

ロールスロイス、2002年上半期の税引き前利益が前年同期比45%減の1億400万ポンドと発表。航空部門の世界的な危機状況を受けて、主要部門の民間航空機エンジン部門が大幅減益。防衛部門および船舶部門は増益。

9月

タレス、2002年上半期の純益が8,800万ユーロと発表。売上高は前年同期比15%増の49億8000万ユーロ。

BAE・システムズ、2002年上半期の税引き前利益は前年同期比25%減の4億6,100万ポンド、売上高は9.4%減の57億ポンドと発表。

BAE・システムズ、同社の米国子会社、アドバンスド・システムズの通信部門を米インテグレートッド・ディフェンス・テクノロジーズに売却すると発表。売却価格は1億4,900万ユーロ。

アリアンスペース、スペインの軍事電気通信衛星、スペインサットを打ち上げるための契約を獲得。スペインサットは2004年にアリアン-5・ロケットで仏領ギアナのクールー宇宙基地から打ち上げ予定。

仏ゾディアック（航空機部品）、米国のエスコ（航空機の緊急停止システム）を買収すると発表。

10月

独ルフトハンザ航空、エアバスと10機のA330-300（中距離輸送機）購入に関する契約に調印したと発表。

仏スネクマ（航空機エンジン）、2002年上半期の純益は前年同期比45.5%減の1億2,100万ユーロ、売上高は9%減の30億9,000万ユーロと発表。

エアバス、英格安運賃航空会社イーージージェットからA319型120機を受注。

ロシアのプレセック宇宙基地から打ち上げられた露ソユーズ・ロケット、打ち上げの約20秒後に爆発。

仏ダッソー・アビアシオン（戦闘機、ビジネス機）2002年上半期の純益が前年同期比15%増の1億4,500万ユーロ、受注は24%増の23億9,000万ユーロに達したと表明。

11月

ゾディアック、2001～2002年度（8月末締め）の純益（営業権償却前）は前年度比5.1%増の1億1,410万ユーロ、営業利益は11.7%減の1億9,800万ユーロ、連結売上は3.7%減の15億1,000万ユーロと発表。

EADS、2002年1～9月期の純益（営業権償却および特別要因の控除前）が前年同期比23%減の4億9300万ユーロ、売り上げは3%減の199億ユーロと発表。

タレス、2002年1～9月期の連結売上は前年同期比18%増の76億ユーロと発表。

蘭KLM航空、エアバスと6機の長距離輸送機A330-200の購入に関する契約に調印したと発表。

ロシアの航空会社アエロフロート、エアバス社の中距離機（A319 - A320）8機の購入契約を締結。契約額は6億5,000万ユーロ。

12月

EADSとゾディアック、部品納入に関する基本合意書に調印。

ギアナのクーラーで打ち上げられたアリアン5型ロケット、発射3分後にエンジンが停止し、打ち上げに失敗。

仏軍事産業、国防省の統計によると、2002年は50億ユーロ相当の武器を輸出。

ユーテルサット（欧州通信衛星機構）、ドイツ・テレコムが、持ち株の4分の3をイデ・アゴスティーニ（出版大手）に約1億5,300万ユーロで売却したと発表。

イージージェット、注文中のエアバス「A319」120機に、仏スネクマ社と米ゼネラル・エレクトリック社の折半出資子会社CFMのエンジンを搭載すると発表。

2002年4月に会社更生法の適用を申請し、独バイエルン州政府の保護下で売却先を探していた米独航空機メーカー、フェアチャイルド・ドルニエ社の管財人、同社の解体を発表。

英政府、欧州MBDA社（ミサイル製造）に空対空ミサイル「メテオール」の開発を正式に依頼したと発表。

〔化学・医薬品関連〕

7月

蘭アクゾ・ノベル（化学）、米クロンプトン・コーポレーションの特殊化学事業を9,500万ドルで買収すると発表。

アイルランドのエラン（製薬）、ゲイニー会長およびリンチ副会長が辞任することが明らかに。

独化学産業連盟（VCI）、2002年上半期の業界売上は前年同期比4.5%減の665億ユーロと発表。

欧州最大のバイオ企業セロノ（スイス）、同社が開発した多発性硬化症治療薬「レビフ」に関して、米ファイザーとの間で販売に関する提携合意を締結。

仏ローディア（特殊化学）、日本のオルガノと合併会社を設置すると発表。新会社はオルガノ・フード・テックと命名。日本での食品材料・添加物の開発販売が目的。

仏農業省、遺伝子組み換え作物（GMO）の8つの野外栽培実験を新たに許可していたことが明らかに。

ノバルティス（製薬、スイス）子会社のジュネーブ・ファーマスーティカルズ、英グラクソ・スミスクライン（GSK）の中核医薬品である抗生物質「オーグメンチン」のゼリネック薬を米で発売開始すると発表。

仏のバイオ大手ジェンセット、米カリフォルニア州のサンディエゴ研究センターを閉鎖して、同センターで行われていた研究の全てを仏国内のエブリ研究センターに移すと発表。

独バイエル（製薬・化学）、同社の香料子会社ハーマン&ライマーを北欧の投資ファンドEQTノーザン・ヨーロッパに16億

6,000万ユーロで売却。
 成長ホルモンMPU（メドロキシプロゲステロン・アセテート）による食品汚染、ギリシャ、フィンランド、オーストリア、アイルランドを除く欧州11カ国に被害が拡大。
 独BASF（化学）、シュトルーベ現執行役員会長が2003年5月6日の株主総会をもって退任し、その後任にハンプレヒト取締役が就任すると発表。
 ローディア、ブラジルのポリエステル子会社ローディア-ster（RS）に保有する資本88%の全部をイタリアのMossi&Ghisolfiに売却すると発表。
 ノバルティス、2002年上半期の売上高は前年同期比6%増の162億5,000万スイスフラン、純益は3%増の38億フラン、営業利益は14%増の40億ユーロ。
 ローディア、100%子会社のケルメルを、ケルメル経営陣に売却することで合意したと発表。
 英製薬大手グラクソ・スミスクライン（GSK）、2002年第2四半期の税引き前利益が前年同期比7%増の18億2,700万ポンドに達したと発表。
 仏サノフィ・サンテラボ（仏製薬業界2位）、2002年上半期の売り上げは、前年同期比14.8%増の36億8,000万ユーロを達成。
 ローディア、2002年上半期の純益は600万ユーロで、前年同期比で3分の1に減退。
 英・スウェーデン製薬会社アストラゼネカ、2002年上半期の税引き前利益は前年同期比12%増の23億8,300万ドル、売り上げは9%増の88億300万ドルと発表。
 スイスのシンジェンタ（農業化学で世界1位）、遺伝子組換えトウモロコシ並びに遺伝子組換え綿花に関して米国で登録した特許が米競合メーカーにより侵害されたとして、6社を相手取って訴訟。
 世界最大のゼネリック薬メーカーのテバ（イスラエル、2001年年商約20億ユーロ）

独バイエルのゼネリック薬子会社（仏ゼネリック薬市場で3位）を買収し、仏市場への参入を開始。

8月

ローディア、負債のリストラの一環として、米国の投資家グループから総額2億9,000万ドルの融資を獲得。

仏独アベンティス（製薬）、2002年上半期の純益は14億8,800万ユーロで、前年同期比で倍増。

ベルギーのソルベイ（化学・医薬品）、2002年上半期の純益は前年同期比15%増の2億4,000万ユーロと発表。特に製薬部門は、北米市場での事業拡大などが奏功。

エラン製薬、従業員総数4,500人の22%に当たる1,000人を整理し、2003年末までに15億ドルの資産売却を行うなどの再編で危機脱却を図る方針を明らかに。

アベンティス、米バイロファーマ（製薬）との風邪薬「プレコナリル（pleconaril）」共同開発を中止すると発表。

アストラゼネカ、高脂血症治療薬「クレストール」の発売時期が当初予定の2002年9～12月から2003年末まで延期されたと発表。

シンジェンタ、2002年上半期の純益が前年同期比13%減の3億2,800万ドルになったと発表。景気不振による除草剤、除菌剤、殺虫剤の販売低下と価格低下、並びに南米危機が影響。

独ゲーエ（医薬品卸して欧州1位）、2002年上半期の純益は前年同期比25.7%増の1億950万ユーロと発表。

アベンティス、臨床試験を開始していた高血圧治療薬「M100、240」の開発中止を発表。

サノフィ・サンテラボ、同社の進行性結腸ガン治療薬「エロキサチン」（オキサリプラチン）の米国販売のための許可を米食品

医薬品局（FDA）から受けたと発表。
独デグサ、2002年上半期の純利益が前年同期比97%減の1,100万ユーロと発表。欧州委が同社に命じた1億1,800万ユーロの罰金支払いに伴う引当金計上増が減益の主因。
スイスのロシュ（製薬）、2002年上半期の連結利益は前年同期比28%減の18億スイスフランと発表。株式市場の不調を背景に、金融利益が昨年同期比で65%減退したことが主因。
化粧品世界最大手の仏ロレアル、世界の美容院2万軒にヘアカラーおよびヘアケア用品を販売する米ARテック社（本社ニューヨーク）を買収したと発表。
蘭DSM（化学・製薬）中国の石油化工集団会社と合併会社を設立すると発表。DSMは3,000万ドルを投資して、新会社DSM南京ケミカル・カンパニーの資本60%を保有。
スイスのクラリアント（化学）、2002年上半期の純利益は前年同期比18%増の1億4,500万スイスフランに達したと発表。コスト削減を目指して昨年着手した人員削減と資産売却を柱とする再編計画が奏効。
スイスのセンターパルス（医療器具大手）、2002年上半期の純利益が9,480万スイスフラン、前年同期比で倍以上の伸び。
仏SNPE（火薬爆薬公社）企業委員会（労使協議の場）で492人の人員削減計画を確認。
ベルギーのUCB（化学・製薬）、メチルアミン及びその派生商品部門を、モルガン・スタンレー・キャピタル・パートナーズ（投資ファンド）及びソルジェンティ・インベストメント・パートナーズ（化学産業専門投資会社）に1億2,000万ユーロで売却すると発表。

9月

ベルギーの板ガラスメーカー、グラバーベル（日本の旭硝子子会社）、2002年上半期の純利益は前年同期比5%減の6,700万ユ

ーロ、営業利益は13%減の1億1,100万ユーロに後退。

サノフィ・サンテラボ、2002年上半期純利益が前年同期比23.7%増の8億3,000万ユーロと発表。

蘭DSM、ロシュのビタミン・ファインケミカル部門（社員7,500人、年商24億ユーロ）を22億5,000万ユーロで買収することで合意したと発表。DSM、今回の買収で、ビタミン製造で世界最大手に躍進。

ロレアル、2002年上半期のグループ全体での営業利益（特別要因除外）が前年同期比29.6%増の7億6,100万ユーロと発表。北米で売上4%増、高級品売上5.5%増を達成。

独メルク（化学・製薬）、殺鼠剤事業を仏ド・サンゴスに売却したと発表。ド・サンゴスは植物保護及び害虫駆除剤を専門とし、仏国内のほか、米国とアルゼンチンに工場を所有。

バイエル、2005年までに世界レベルで4,700人の追加削減を実施することを明らかに。

クラランス（高級化粧品）、2002年上半期営業利益は前年同期比41.1%減の2,930万ユーロ、純利益は同22.9%減の1,920万ユーロと大幅に後退。

バイエル、同社のコレステロール治療薬「バイコール」（国により商標名は「リポバイ」）を告訴していた被害者の一部と、和解合意を結んだことを確認。

英インペリアル・ケミカル・インダストリー（ICI、化学）、触媒子会社のSyntexを2億6,000万ポンドで英国ジョンソン・マッセイ社（特殊化学）に売却すると発表。

スイスのバイオテクノロジー企業モデックス（人工皮膚）、蘭IsoTis（整形外科）を買収すると発表。両社合併で誕生する新会社の資金は9,200万ユーロ、売り上げは500万ユーロで、細胞をベースにした再生外科、インプラント、移植などの分野で最

大手となる。

独セラニーズ（化学） スイスの同業クラリアントの欧州乳剤事業および世界乳剤粉末事業を1億4,700万ユーロで買収すると発表。買収する乳剤事業は欧州2位、乳剤粉末は世界3位。

アベンティス、R&D部門の再編計画に沿って同社のロマンビル研究センター（セーヌ・サンドニ県）を閉鎖し、スタートアップ企業を収容する技術パークに変更する方針を明らかに。

10月

バイエル、除草剤「Goltix」や殺虫剤「Gusathion」、その他の製品の独占ライセンスなどをマクテシム・アガン・インダストリーズ（イスラエル）に1億5,500万ユーロで売却すると発表。

デンマークのルンドベック（製薬） 世界臨床試験データ管理センターをパリに設置することを決定。

英食品大手のアソシエイテッド・プリティッシュ・フーズ（ABF） スイスのノバルティス（製薬）から食品部門の一部を2億7,250万ユーロで買収すると発表。

日本の厚生省、アストラゼネカが販売する新抗がん剤「イレッサ」の副作用による肺障害で13人の患者が死亡したと発表。

バイエル、家庭用殺虫剤部門を米SCジョンソン社に売却することで仮合意に調印したと発表。売却は年度内に実施される。

ノバルティス、2002年1～9月の純利益は前年同期比4%増の56億スイスフラン、売上高は4%増の242億スイスフラン、営業利益は11%増の59億スイスフランと発表。ゼネリック薬部門が好調だったことが好業績の要因。

独シェリング（製薬） 同社が開発した更年期障害向けのホルモン剤「Angeliq」が、米食品医薬品局（FDA）から販売認可を

拒否されたと発表。

バイエルのベニク執行役会会長、同社のコレステロール治療薬（製品名はバイコールまたはリポバイ）に対する米国での損害賠償請求訴訟が3,500件に達していると表明。

英厚生省管轄下の医薬品安全委員会、16才以下の子供に対する解熱鎮痛剤「アスピリン」の服用禁止を決定。アスピリンのパッケージ上に警告文掲載を義務付け。

ローディア、2002年1～9月期の赤字が前年同期の5,600万ユーロから2,200万ユーロに減少したと発表。

トムソン・マルチメディア会長からフランス・テレコム社長に就任したブルトン氏、ローディア取締役役員を辞任、後任にはシマン・フランセ（建築資材）のナノ会長が就任。

バイエル、主要殺虫剤のFipronilを含む複数の殺虫・殺菌剤を独BASFに売却すると発表。売却額は11億8,000万ユーロ。

仏トタルフィナエルフ（石油）の化学部門アトフィナ、塗料部門シグマカロンを米ベイン・キャピタルに売却することで基本合意。

ドイツ銀行、スイスの有名実業家マルティン・エブナー氏の統括会社であるBZグループが保有していたロンザ（スイス、化学）株19.1%を、スイス、米、英国の機関投資家に売却したと発表。売却額は8億1600万スイスフラン。

11月

セラニーズ、ポリプロピレン・フィルム製造のトレスパファン社を蘭Dor Moplefanと米投資ファンドのベイン・キャピタルが構成するコンソーシアムに2億ユーロで売却すると発表。

ローディア、同社の欧州基礎化学部門を米投資ファンドのベイン・キャピタルに売却

すると発表。

BASF、ビタミンのカルテル問題に関連して、2002年第3四半期決算で1億ユーロの追加引当金を計上すると発表。同社によると、米国で損害賠償金支払いに関して基本合意が成立。

バイエル、同社の家庭用殺虫剤部門を米SCジョンソンに7億2,500万ユーロで売却したと発表。

センターパルス、バスクテック社およびイントラ・セラピューティック社を2億6,500万ドルで売却したと発表。

世界大手の香料メーカー、フィルメニヒ（スイス）海産物の天然エキス抽出を専門とするノルウェーのBjorge Biomarin社（本社オーレスンド）を買収したと発表。

BASF、3年後を目処に同社農業化学R&D部門の20%の人員削減を行い、従業員数を1,130人にまで削減すると発表。

アベンティス、GSK、米メルク、米ワイスの4社、世界ワクチン市場の80%を占有。センターパルス、人工心臓弁部門のカーボメディクスおよびミトロフローを伊Snia（化学）に売却したと発表。売却額は1億1,600万ユーロ。

欧州委、アベンティスが独メルクとメチルグルカミンに関して価格カルテルを結んでいたとして、罰金285万ユーロを支払い命令。

アベンティス、ローディア株との交換可能なアベンティスの交換社債に対して、キャッシュによるTOB（株式公開買付け）を実施すると発表。

12月

IMSヘルスの調査によると、世界の肥満症治療薬市場、2000年度の4億2,600万ドルから2010年には14億ドルへ急増する見込み。仏アトフィナ（トタルフィナエルフの化学子会社）、韓国のサムスン・グループと合

弁会社設置で合意したと発表。

ベルギーのUCB、米ソルシア（モンサントの旧化学事業部）の特殊化学部門（樹脂・添加剤・接着剤）を5億ドルで買収すると発表。

ベルギーのソルベイ、伊エディソンから13億ユーロで買収したアウジモン資産のうち、伊の2事業を独デグサに売却することで合意したと発表。

SNPEグループ、取締役会で、政府が2002年内に1億3,000万ユーロの公的援助を行なうことが明らかに。

ロシュと同業の仏ポーフル・イブセン、新ガン治療薬の共同開発・販売で合意。

バイエル、同社米子会社の薬価問題に関連して2億5,720万ドルの罰金を支払うことで合意したと発表。

デグサ、ジュットザルツ（製塩）に保有していた49%の持ち株を製塩の独SWSに売却して完全撤退。SWSはこれでジュットザルツ資本100%を取得して、経営権を完全掌握。

日本の厚生省、アストラゼネカの新肺ガン治療薬「イレッサ」の副作用が原因で死亡したと見られる患者の数が12月13日時点で124名に達したと発表。

米GE社および米GEメディカルシステム社、フィンランド・インスツルメンタリウム社（医療機器製造）を20億ユーロで買収と発表。

〔通信事業・メディア関連〕

7月

仏メディアのピベンディ・ユニバーサル（VU）、臨時取締役会を開催し、メシエ会長の辞任およびフルトゥ氏（アベンティス監査役会副会長）の会長就任を承認。仏テレビ開発のクリオ・インタラクティブ社、商事裁判所に支払不能を申請。オンラ

インゲーム子会社のクリオ・ネットワーク社も同様に支払不能に。

仏通信監督機関のART（電気通信規制局）加入者系無線免許（WLL）の交付条件を順守しなかったとして新電電のランドテルとブロードネットからの免許一部を剥奪。ARTが免許剥奪を行ったのは初。

VU、パリバ・アフエール・アンデュストリエル（BNPパリバ銀行子会社）からUGC（仏映画制作・配給）の16%株を5,000万ユーロで買収していたことが明らかに。

VU、債権銀行団（BNPパリバ、ソシエテ・ジェネラル、ドイツ銀行、クレディ・リヨネ、シティー・グループ、クレディ・スイス・ファースト・ボストンなど）から10億ユーロの融資を獲得。

フランス・テレコム（FT）のインターネット子会社であるワナドゥー、2002年上半期の売上高は前年同期比33%増の9億1,800万ユーロを記録、EBITDA（利払・税引・償却前利益）は2,900万ユーロで、黒字転換。

独ベルテルスマン（メディア）監査役会を開催し、トーマス・ミッデルホフ最高経営責任者（CEO）の辞任を承認。後任にはグンター・ティーレン取締役が就任。

欧州委、テリア（スウェーデン、通信）によるソネラ（フィンランド、通信）の買収を条件付きで許可したと発表。

英通信事業者エナージス、英事業をチェリス社に譲渡すると発表。チェリスは同社救済のために債権銀行団により設立された会社。

ドイツ・テレコム（DT）のゾンマー会長、最大株主のドイツ政府の辞任圧力などにより辞意を表明。後任にジラー元DT監査役会会長が6カ月の暫定会長に就任。

伊ブルー（移動体通信事業）の株主、同社の分割売却を承認。

エリクソン（スウェーデン、通信機器メー

カー）、300億クローナの増資を決定。

仏レクシブック社（電子機器）世界で初めて電磁波曝露リスクの低い携帯電話機「BioPhone MP100」を発売。

NTTドコモ、欧州子会社を統合すると発表。ロンドンのドコモ・ヨーロッパ（UK）Ltd.社が「ドコモ・ヨーロッパLtd.」として持ち株会社になり、蘭子会社（iモード担当）、ミュンヘン研究所、パリ事務所（標準化、市場情報収集）の親会社に。

NTTドコモとテレフォニカ・モビレス（スペインのテレフォニカの移動体通信子会社）iモードの導入で合意に達したと発表。契約は5年で2003年上半期にiモード・サービスを開始。

FT、2002年上半期の売上高は前年同期比10%増の224億ユーロ、ただしプロフォーマ・ベース（買収資産を除く）では26%増。

テレフォニカ（スペイン）2002年上半期に56億ユーロの損失を計上。これはテレフォニカ創業以来初の赤字で、スペイン企業としても過去最大級の損失額。

スペインの移動体通信事業者テレフォニカ・モビレス（TM）、スペイン以外（ドイツ、スイス、イタリア、オーストリア）での第三世代携帯電話（UMTS規格）事業への投資を全て凍結することを決定。

イピレリ（タイヤ・ケーブル）、2002年上半期営業利益は9,300万ユーロ（前年同期比約50%減）、売り上げは約33億5000万ユーロ（15%減）、営業粗利益は2億7,800万ユーロ（35%以上減）と発表。

三菱電機テレコムヨーロッパ（METE）、労組とリストラ計画に関する合意書に署名。2002年10月までに従業員の644人を削減、305人を新会社に配置転換する予定。

8月

仏テレビゲーム・ソフト最大手のアンフォグラム、2001～2002年度（6月末締め）の

売上高が前年比14%増の7億6,910万ユーロに達したと発表。

VU、2002年7月～2003年3月末の損失は123億ユーロを計上。

独キルヒ・グループ（メディア）、同社が保有する独シュプリンガー（出版）株40%（7億1,000万ユーロ相当）の保全でミュンヘン裁判所に仮処分を申請。

モバイル・コミュニケーションズ誌、欧州の携帯電話加入者数は2002年6月末時点で2億8,970万人、対人口比での普及率は74.5%に達したと発表。

伊テレコム・イタリア・モビレ（TIM、移動体通信最大手）、ベライゾン・ヨーロッパ社が保有するギリシャの移動体通信事業STETヘラス社株17.5%を1億800万ユーロで買収し、出資率を64.0%から81.4%へ拡大することを明らかに。

TIM、ブルー（伊第4の携帯電話事業者）の資本を買収することで事前合意に達したと発表。

仏オレンジ（FTの移動体通信子会社）、スウェーデンの通信監督当局に対し第三世代携帯電話（UMTS規格）の事業開始の3年延期を申請。

仏新電々のLDコム（ルイ・ドレフュス商社子会社）、ベンテロ・フランス（通信事業者）を買収したと発表。

ボーダフォン（英移動体通信事業者）の独子会社、ドイツでの第三世代携帯電話（UMTS規格）の開始を当初予定の2002年秋から2003年初頭に延期すると発表。

テレフォニカ、2002年上半期に55億7,000万ユーロという同社始まって以来の損失を記録。スペイン以外の市場での次世代携帯電話事業からの撤退を発表。

オレンジと仏SFR（共に移動体通信事業者）、2003年末にフランスで次世代携帯電話サービスを開始すると表明。

蘭KPN（通信事業者）、同社のiモード・

ユーザー数が見込みより四半期早く10万人の大台を突破したと発表。内訳は、オランダで2万3,000人、ドイツで7万7,000人。

仏セジェテル（通信）、2002年上半期の営業利益が前年同期比30%増の7億4,700万ユーロ、EBITDA（利払・税引・償却前利益）が24%増の11億5,000万ユーロと発表。

KPN、2002年上半期の純損失が96億2,000万ユーロになったと発表。大幅赤字は、独子会社Eプラスへの営業権償却費（72億6,000万ユーロ）を計上したことによる。

DT、2002年上半期の純損失額が39億ユーロ（昨年同期は3億4,900万ユーロの赤字）と最大の赤字になったことを明らかに。赤字はボイスストリーム（米移動体通信子会社）の営業権償却費計上などが主因。

蘭テレブラン社、ユーロピアン・テレコム社の仏ルマン事業所（ETLM）を500万ユーロで買収。

ハチソン・ワンポア（香港）、第三世代携帯電話（UMTS規格）で2003年末に英伊市場でそれぞれ100万人の加入者獲得を目指す

と発表。
チェコ政府、独C-テル（ドイツ銀行の100%子会社）とテレ・デンマーク（TDC）などで構成されるコンソーシアムにチェスキー・テレコムを18億2,000万ユーロで売却することを決定。

テレコム・イタリア（TI）とブイグ（ゼネコン）、商事裁判所に告訴していた9テレコム（仏新電々、両者の共同子会社）問題で和解。

VU、6月末に子会社のセジェテルに9億2,000万ユーロを返済していたことが明らかに。この返済はセジェテルの26%株主であるBTの要求によるもの。

ベルガコム（ベルギー、通信事業）、2002年上半期の売上高は前年同期比2%減の26億ユーロにとどまったが、利益は3倍の5億6,500万ユーロに達したと発表。減収は、

子会社のアンフォニーやベルガコム・フランスを売却したため。

KPN、会社清算が決定したKPNクエスト（KPNと米クエストの共同子会社、企業向け通信）の独通信網を買収。

テリア（スウェーデン、通信）、KPNクエストの仏資産を買収。

モビルコム（FTの独通信子会社）、2002年上半期のEBITDA赤字は前年同期の5.5倍の1億7,000万ユーロ、純損失は4倍の2億8,900万ユーロになったと発表。2002年に開始予定だったUMTS事業も延期。

英マルコーニ（通信機器メーカー）の債権銀行団と社債保有者、62億5,000万ユーロの債権を株式に書き換えることを受け入れ、経営権を取得。この結果、負債額は3億ユーロまで圧縮。

仏ブイグ・テレコム（移動体通信事業）のペリソン社長、2003年4月中旬に予定されていたiモードを前倒して実施することを明らかに。

ノキア（フィンランド通信機器）、ネットワーク部門に従事する1万9,000人のうち5%に当たる900人のリストラ解雇を発表。

9月

VU、エクスプレス・エクспанション事業（雑誌経営）およびコマレグ紙を3億ユーロでソクプレス社へ売却すると発表。

VU、ビザビの50%資本をボーダフォンに1億4,270万ユーロで売却したと発表。

独ベルテルスマン、2002年上半期の売り上げが前年同期比5%減の88億3,000万ユーロ、純利益は288%増の6億1,400万ユーロを記録

ワナドゥー（フランス・テレコムのインターネット子会社）、2002年上半期のEBITDAが2,800万ユーロの黒字になったと発表。EBITDA黒字は上場後初。

伊テレビ事業のメディアセット（ベルルス

コーニイ首相がオーナー）、2002年上半期の税引き前利益（連結）が前年同期比20.6%減の3億5,720万ユーロになったと発表。

仏ラガルデル・グループ、2002年上半期の純利益が前年同期に比べ4分の1の1億420万ユーロに落ち込んだと発表。ただしEADS株の売却益を除くと、21.7%増の9,690万ユーロ。

VU、11行から構成される銀行団から30億ユーロの融資枠を獲得することで契約書に署名。

米投資銀行のJPモルガン、VUへの出資率及び議決権で10%を越え、筆頭株主になったと発表

VUのフルトゥ会長、「エンターテイメントとメディア」事業に集約を図るという新たな経営戦略を発表。中核は、音楽出版、ゲームソフト、テーマパーク、米CATV、仏カナル・プリュス（ペイTV）

カナル・プリュス・テクノロジーズ社、トムソン・マルチメディアへの売却（1億9,000万ユーロ）が正式に成立。

VU、テレピュ（伊衛星放送）のニューズ・コープ（マドック・グループ）への売却を発表したが、ニューズ社がその後最終合意に達していないと訂正。

ソネラ（フィンランド、通信事業）、第三世代携帯電話（UMTS規格）の開始予定を延期することを決定。

ノキア、予定通り9月26日にUMTS対応端末を発売。

DTとmmO2、UMTS電話事業開始を2002年末から2003年下半期に延期。

テレフォニカのリエルタ会長、スペイン以外で所有するUMTS免許を売却する意向を表明。

NEC、ブイグ・テレコムにiモードのプラットフォームを納入することを明らかに。

TIM、2002年上半期の純利益が前年同期比79.9%増の12億9,500万ユーロになったと発表

表。大幅増益はブイグ・テレコム株やモバイルコム・オーストリア株などの売却益 6 億 4,700万ユーロによる。

TIM、社長に現在TIの代表取締役のカルロ・ブオラ氏が就任することを発表

TI、2002年度上半期の純益は前年同期比 59.4%増の 7 億7,000万ユーロと発表。今回の業績にはブイグ・テレコム株の売却による収入(7 億5,300万ユーロ)と、9テレコムに対する引当金(4 億4,000万ユーロ)を含む。

エリクソン、300億クローナ(32億4,000万ユーロ)の新株発行で99.5%の応募があったと発表。この結果、速報値では299億クローナの新株引受が決定。

テリア、国際事業を縮小し、国外で400人以上の人員削減(外国従業員800人)を行うと発表。

ブイグ・テレコム、2002年上半期の最終損益が6,500万ユーロの黒字になったと発表。同社は事業開始から 6 年で初めて黒字を記録。

ノキア、モバイルコムへのベンダーファイナンスについて 3 億ユーロの引当金を計上すると発表。

欧州委、Tモバイル(DTの携帯電話子会社)とmmO2(旧BT子会社の携帯電話子会社)による第三世代携帯電話(UMTS規格)の設備共有に許可を出すと発表。

FT、取締役会を開催し、モバイルコムへの支援を打切ること決定。

FT、モバイルコムの営業権償却費(73億ユーロ)及び為替差損引当金、繰り延べ税金(将来発生する税金)償却費など多額の引当金を計上した結果、2002年上半期に122億ユーロの純損失を計上。同社始まって以来最大の赤字額。

FTのボン社長、業績悪化の責任を取り辞意を表明。

モバイルコム従業員、ブデルスドルフ市の本

社前で雇用維持を求め、デモを実施。

モバイルコムのグレンツCEO、FTの撤退で早期に倒産する可能性が高いことを表明。経営陣は、UMTS投資を放棄し、再販業者として生き残る道を模索していることを明らかに。

独議会、ローカル電話(市内電話)の自由化法案を採択。ドイツのローカル電話市場が2002年12月から自由化に。

ポーランドのエレクトリム社(通信事業、エネルギー)、総額 5 億1,000万ユーロの負債を抱え裁判所に破産申請。

FT、中間決算を発表。EBITDAは前年同期比13%増の69億ユーロ、営業利益は17%増の32億ユーロ、売上高は10%増の225億ユーロ。

オレンジ、EBITDAは41%増の23億ユーロを記録、キャッシュフロー赤字は前年同期の 9 億6,400万ユーロから 1 億9,300万ユーロに縮小。

独政府とシュレスウィヒ・ホルシュタイン州政府(モバイルコムの本社所在地)、モバイルコムへの 4 億ユーロの緊急支援を決定。独政府、モバイルコム危機は同社の負債の問題ではなく、FTの撤退がもたらしたものと認識を示し、FTと仏政府に対し独UMTS事業への投資という義務を全うするように訴え。

独首相府、モバイルコム問題で仏大統領府と協議。

仏アルカテル(通信機器)、セジェテルのジェルモン会長が2002年 1 月 1 日にアルカテルの社長兼COO(最高業務責任者)に就任すると発表。

アルカテル、新たに 1 万人の人員削減を実施すると発表。同社は2002年 6 月に 1 万人の削減を発表したが、3 カ月足らずで同規模の追加削減を決定。

DT、同社が50%出資している蘭ベン社(移動体通信事業)の残り株を 9 月30日付けで

買収することを明らかに。買収額は20億ユーロ。

ノキア、UMTS対応携帯電話を発売。
アルカテル、保有するタレス(仏防衛電子)株15.8%のうち6.1%を市場で売却。売却額は3億1,400万ユーロ。

仏ART(電気通信規制局)、ブイグ・テレコムによる第三世代携帯電話(UMTS規格)の免許申請を受領。免許料は6億1,900万ユーロ。仏国内のUMTS事業者は2001年5月に免許を取得したオレンジとSFRに次いでこれで3社目。

10月

VU、JPモルガン・チェース・バンクとバンク・オブ・アメリカからの借入金16億ユーロの返済期限を2002年11月1日から2003年6月30日に繰り延べすることで合意に達したと発表。

調査会社イプソス、仏ブロードバンド利用者数は、2002年末までに130万人、2003年中には240万人に達し、ブロードバンド・アクセスが、ネットアクセスに占めるシェアは、現在の20%から35%に上昇すると発表。
VU、出版部門のビベンディ・ユニバーサル・パブリッシング(VUP)の欧州資産(仏出版社やスペイン出版社)を11億ユーロで仏ラガルデル社に売却することを決定。

欧州委、任天堂に対しEU競争規則に違反したとして1億4,900万ユーロの罰金の支払いを命ず。生産者と流通業者のカルテルでは最大額。

モビルコム、第三世代携帯電話事業(UMTS規格)を停止すると同時に、従業員の4,200人(正社員)のうち1,850人を削減すると発表。

FT、取締役会を開催し、トムソン・マルチメディアのブルトン会長を新社長に任命。
ブイグ・テレコム、11月15日からフランスでiモード・サービスを正式に開始すると

発表。欧州でiモード事業を始めるのは蘭KPN、独Eプラス、ベルギーのペースに次ぎ四番目。

KPN、負債軽減を目指し、黒字の電話帳部門の売却を決定。

英ブックハム(光通信部品)、加ノーテル(通信機器)の二つのオプトロニクス部門(光エレクトロニクス)を買収すると発表。
ブックハムは今回の買収で年商が一挙に4倍となり、オプトロニクスでは加JDSユニフェーズと米アギアに次ぎ世界第3位に。
チェコ政府、チェスキー・テレコム(国営通信事業者)株51%の売却を1カ月延期し、11月末とすることを決定。

モビルコム、47億ユーロの債務返済期限を迎えたが、債権銀行団(17行)は10月末まで2週間の猶予を認めた。

ボーダフォン、セージェテル株(仏通信第二位、仏移動体通信のSFRの親会社)を保有する仏VU(44%)、英BT(26%)、米SBC(15%)に対し、3社の計85%株を総額131億ユーロの現金で買収するオファーを提示。

仏ART、携帯電話における番号ポータビリティの導入方法の詳細を決定。2003年6月30日から導入開始。

VU、ボーダフォンのオファーに対抗する意思を表明。

オレンジ、マイクロソフトの携帯端末向けOS「Windows Smartphone 2002(旧ステインガー)」を搭載した新端末「オレンジSPV(サウンド・フォト・ビデオ)」を英国で発売。同OS搭載の端末は世界で初めて。
仏ART、2002年9月末時点の仏携帯電話加入者数は377万5,000人で、6月末より0.1%減少したと発表。人口に対する普及率は62.6%。ARTが統計を取り始めて加入者数が減少したのは、今回初。9月末時点での仏市場シェアは、オレンジが49.8%、SFR34.8%、ブイグ15.4%。

ベルギーの通信省、同国におけるUMTSの開始をさらに1年延期し2004年にすると発表。

FT、2002年第3四半期の売上高は119億7,000万ユーロ（前年同期比で7.1%増、連結範囲調整後で3.5%増）と発表。携帯電話（14%増）、インターネット（30%増）、国際電話（18%増）が仏国内固定電話（5%減）の減収を補填。

パリ商事裁判所、セジェテル（仏通信）株主の米SBC、英BT、英ボーダフォンに対し12月10日まで保有株の売却を禁止する保全処置を決定。これにより、セジェテル買収を狙うボーダフォン（移動体通信）がSBCとBTの持株を取得することは当面不可能に。

VU、取締役会を開催し、セジェテル株に対するボーダフォンのオファーを拒否することを決定。

ノキア、第3四半期売上高は前年同期比2%増、営業利益14%増。ネットワーク部門は不振だが携帯端末部門の営業利益が25%増、売上台数3,700万台と大きく回復。ソネラ、第3四半期営業収益は7,700万ユーロ、前年同期3億5,200万ユーロの赤字から黒字へ回復。

11月

VU、出版部門VUPの米資産であるホウトン・ミフリン出版社の売却でトーマス・H・リー（米投資ファンド）のコンソーシアムと独占的交渉を行うと発表。

VU、2002年第3四半期の連結売上高（水処理子会社のピベンディ・アンビロヌマンを除く）が前年同期比1%増、プロフォーマ・ベースでは4%減になったと発表。減収は米オーディオビジュアル部門の低迷によるもの。

仏フュチュロスコープ（テーマパーク）、「デジタル・パピリオン」の開設に関し米

マイクロソフト、仏アンフォグラム（ゲーム開発）、仏トムソン（家電）の三社と提携。メディアセット、オリベッティ・テレコム・イタリアの大株主であるオパ株2.8%を、9,640万ユーロで買収。今回の買収で、アナログ放送からデジタル放送への移行を目指す。

ノキア、ゲーム機能付き端末「ノキアNゲージ」を発表、モバイル・ゲームの分野に進出し、セガと提携したことを明らかに。TIM、2002年内に第三世代携帯電話（3G）を開始する方針を堅持。端末は日本のNECと米モトローラが納入。

ハチソン、英伊両国で3Gの2002年開始計画の延期を発表。

ボーダフォン、セジェテル株に対する先買権の行使期限を12月10日まで延期することに同意すると発表。

ボーダフォン、セジェテルに対する買収オファーを再度提示。今回のオファーは11月21日から12月10日までが期限となり、内容は前回と全く同じ。

TIM、2002年1～9月期の売り上げは6.3%増の80億1,000万ユーロ、営業利益は7.6%増の27億1,300万ユーロ、純益は16.5%増の12億5,200万ユーロと発表。加入者総数は3,730万件で、年初以来7%増を記録。

TIMの取締役会、他の移動体通信事業者と共同で買収したブルー社の統合を承認。TIMは、670人のブルー社社員を受け入れ。英BTグループ、2002～2003年度第2四半期の税引き前利益が前年同期比55%増の4億9,600万ポンドに達したと発表。

スウェーデン警察、エリクソンの関係者3名を産業スパイ容疑で逮捕。

ベルガコムのごセンス会長、心臓発作で死去。

テレ2（スウェーデン通信）、ノルウェーのUMTS免許（第三世代携帯電話）を政府に返却。

ボーダフォン、2002年上半期(9月末締め)の営業利益(営業権償却費と特別損失前)が前年同期比37%増の46億4,000万ポンド、売上高は67%増の150億ポンド弱になったと発表。加入者数は28カ国で12.5%増の1億750万人に。

英ケーブル&ワイヤレス(C&W、通信事業) 2002年上半期(9月末締め)の税引前損益が44億ポンドの赤字になったと発表。また、3,500人の人員削減を実施すると表明。赤字は特に企業向け通信部門の「グローバル」で35億ポンドに上る営業権償却費を計上したことによる。

DT、監査役会を開催し、新会長にTモバイル社長のカイ=ウベ・リッケ氏(41歳)を選出。

DT、2002年第3四半期の最終赤字が206億ユーロになったと発表。巨額赤字は大規模な営業権償却費を計上したことによる。

VU、8億8,500万ユーロの転換社債の発行に成功。

KPN、2002年1~9月のEBITDAが前年同期比20.2%増の31億8,000万ユーロ、最終赤字額が75.7%減の2億6,600万ユーロになり、経営立て直しの効果が出てきたと発表。

KPN、2002年9月末時点でのiモード加入者はオランダで9万9,000人、ドイツで4万3,500人になったと発表。

テリア、ソネラ株との公開株式交換で95%のソネラ資本を獲得したと発表。

FT、モバイルコム救済策で総額76億ユーロを負担することで最終合意。

チェコ財務省、チェスキー・テレコム(CTe)の民営化に失敗したと発表。

モバイルコム、UMTS携帯電話(第三代)事業を放棄するために第3四半期に特別償却費を計上すると発表。モバイルコムのUMTS投資額は総額で99億ユーロに達し、このうち84億ユーロが免許料。ただし28.5%株主のフランス・テレコムが71億ユーロ

を負担することになっており、モバイルコムの負担は28ユーロにとどまる。

ノキア、台湾国営電話会社中華テレコムから3億4,600万ドルの3G通信機器納入契約受注。

12月

ドイツ・テレコム、Tオンライン株を7億3,200万ユーロで売却。

VU、米エコスター(衛星テレビ)への持ち株10%を、エコスターが10億6,600万ドルで買い上げることで合意を締結したと発表。

VU、米サイズエナジー(電力)の34%資本をアポロエナジーに3億2,300万ドルで売却したと発表。

仏ワナドゥー(ISP) 米オーバーチャーと、アドワーズ広告システムの導入で提携。アドワーズ広告とは、検索エンジンにおけるキー・ワードを競売し、競り落とした広告主のサイトが、検索結果の右脇に出て来るというもので、米検索エンジンのヤフーの業績回復に貢献。

VU、ユーティリティー子会社のビベンディ・アンピロヌマン(VE)株20.4%を17の機関投資家に18億6,500万ユーロで売却したと発表。

仏ネクサンス(ケーブル製造、通信システム・装置のアルカテル元子会社) 韓国のクックドン・エレクトリカル・ワイヤーズ社を買収することで基本合意に達したと発表。ネクサンスは、今回の買収により海底ケーブルで世界最大手に躍進。

KPN、ベルギー子会社のKPNベルギーをネットネット社に売却すると発表。

VUの取締役会、英BTの仏セジェテルへの持ち株26%を、40億ユーロで買収することを決定。これにより、ビベンディのセジェテルへの持株率は70%となり、セジェテル経営権の完全掌握に成功。

ポルトガル電力、第三世代携帯電話事業（UMTS規格）から撤退することを決定し、UMTS免許を保有するコンソーシアム「オニウェイ」の資産を他の免許保有者ポルトガル・テレコム、オプティマス、ボーダフォン・テレセルに1億6,100万ユーロで売却すると発表。

FT、2003～2005年の3カ年を対象に、150億ユーロの自己資本増強と150億ユーロのキャッシュフロー追加確保を柱とする再建策を発表。

オレンジ、次世代携帯電話（UMTS規格）事業を1～2年延期し、2004年以降に開始。ブルガリアの最高裁判所、ブルガリア・テレコム（BTC）の民営化に停止命令。BTA通信によると、不利な契約内容と権力乱用を阻止することが停止命令の理由。

伊国庫省、テレコム・イタリアへの持株3.5%を市場で、15億1,000万ユーロで売却すると発表。

NTTドコモ、蘭KPNモバイルの増資に参加しないと発表。

FT、25億ユーロの社債を発行。利回りは7%で、期間は7年。

アルカテル、6億3,000万ユーロの株式転換社債（株式への転換が条件）の機関投資家への販売を終了。

マルコーニ、40億ポンドに達する負債の再編で債権者と合意に達したと発表。合意に従い、債権が株式に書き換えられ、同社の経営権は債権者の手に移行。

マルコーニ、2002～2003年度上半期（9月末締め）の売上高は11億1,000万ポンド（前年同期25億7,800万ポンド）、税引き前損失7億2,000万ポンド（51億1,100万ポンド）を計上。

ボーダフォン、ジェントCEOが2003年7月末に退任すると発表。後任には米エアタッチ元CEOのサリン氏が就任。

オレンジ、スウェーデンからの事業撤退を

正式に発表。市況が思わしくないことと、UMTS事業に対する政府の要求が厳しいことが理由。

スペイン政府、UMTS（第三世代携帯電話）事業者の負担を軽減。事業者は2004年夏の商業サービス本格展開を目指す。

FT、蘭カマセ（CATV事業）を投資ファンド3社（米カーライル、米プロビデンス・エクイティ、英GMTコミュニケーション）に売却することで合意したと発表。

〔エネルギー・建設・製紙等〕

7月

独政府、電力最大手エーオンのルールガス買収を条件付きで承認。

イタリアの日立建機、フィアット日立エクスカベーターズ（建機製造）の合併を解消し、持ち株36%すべてをフィアット系CNHグローバルに売却。今後は日立建機ヨーロッパ（オランダ）を拠点として欧州各国で代理店の獲得活動を開始。

神戸製鋼所子会社のコベルコ建機（伊）、フィアット・グループのCNHグローバルと合併で建設機械の生産販売を手掛ける「フィアット・コベルコ・コンストラクションマシナリー（FKC）」を設立。

伊エレクトロアンピエンテ（電力）、環境にやさしい新たなエネルギー源として期待されるゴミ発電プラント開発に際し、日立金属と技術提携。

伊エネルギーグループENI、クロアチアのガス備蓄基地開発に投資を決定し、クロアチアの国営石油ガス会社INEと契約を締結。投資額は約1,520万ドル。

フィンランドのストゥーラエンソ（製紙）、2002年第2四半期税引き前経常益が前年比38%減の1億5,460万ユーロと大幅な落ち込み。

8月

ロイヤル・ダッチ・シェル、ナイジェリアで最近発見された2石油鉱区に隣接する有望な深海鉱区について、開発権を獲得したことを明らかに。

デュッセルドルフ上級裁判所、エーオンによるガス大手ルールガス買収計画に対し、仮指し止め命令。

独アリアンツ（保険）大洪水による同社の純損失額が5億5,000万ユーロに上ると発表。

クロアチア国営石油・ガス会社のINA、シベリア西部に所有するホワイト・ナイツ油田をロシアのロスネフテガスに7,400万ドルで売却したと発表。

ストゥーラエンソ（製紙）、エストニア最大級のシルベスタ製材所を買収。

9月

英政府、経営破たん寸前の原子力発電大手ブリテッシュ・エナジー（BE）に対し、4億1,000万ポンドの融資枠の設定で合意したと発表。

商船三井とノルウェーのレーフホーグ社、液化天然ガスの輸出事業に関し、仏トタルフィナエルフ（石油）と長期定期用船契約を締結。

工業ガス世界最大手の仏エア・リキードと同2位の英BOC、日本での工業ガス事業の統合を発表。

仏トタルフィナエルフ（石油）、2002年4～6月期の売上高は前年同月比7%減の264億ユーロ、純利益は40%減の15億ユーロと発表。

独経済省、エーオンによる同業ルールガスの買収について、再度の大臣許可。

10月

英電力会社のパワージェン、国内の発電設備180万KW分を停止すると発表。電力卸

売価格が長期間にわたって低い水準にとどまっているのが原因。

エーオン、米電力会社TXUの欧州部門から英国の電力販売部門と石炭火力発電所3カ所を買収することが明らかに。

独鉄鋼最大手ティッセン・クルップ・スチール、スペインの鉄鋼大手ガルメットの株式75.5%を取得し、傘下に収めると発表。

エンジニアリング大手ABB（スイス）ガス石油化学部門の売却を柱とする再建策を発表。

フィンランド・UPMキュンメネ社（製紙）第3四半期営業収益は前年比20%増の2億2,700万ユーロ。

ストゥーラエンソ、独製紙工場の生産拡大のため7億4,300万ユーロの投資を発表。

11月

TYUヨーロッパ（米エネルギー大手TXUの欧州法人）、英高等法院に対し同社や関連会社の資産保全を申請、事実上経営破たん。

英政府、経営危機に直面しているBEに支援した融資の返済期限を2003年3月まで延期すると発表。

英BP、中国の液化石油ガス（LPG）プラントの拡張工事に着手。総投資額は4,000万ドル。

EUのエネルギー担当相、理事会で域内の電力・ガス市場を2007年7月1日までに全面自由化することで合意。

フランス電力公社（EDF）と伊フィアット・グループ、2001年に買収した伊エジソン（エネルギー）に対し5億ユーロの増資を準備。

フィンランド・フォータム社（エネルギー）北海油田と天然ガスの採掘施設を伊エニ社に11億ドルで売却。同社は今後ロシア北西部のエネルギー開発に注力する方針。

12月

BE、2002年9月中間決算は、4億1,000万ポンドの赤字となったと発表。

ベルギー下院、原子力発電を段階的に廃止し、2025年までに全廃する法案を可決。

フィンランド・UPMキュンメネ社(製紙)、中国に4億7,000万ユーロを投資し新製紙工場を設立と発表。年産45万トン、従業員850人、稼動は2005年予定。

〔金融・証券・保険〕

7月

銀行手数料統一化規則、発効。EU域内の銀行手数料格差是正が目的。

欧州委、VISAカードによる国境を越えた支払いに伴って生じる一部の銀行間取引手数料に対し、EU競争法の適用免除を決定。独民間郵便会社ドイチェポスト、全職員の3%に当たる約1万人の雇用削減を実施する方針を明らかに。

独コメルツ銀行、メディアバンカ(投資銀行)からフィアット・グループ子会社のフェラーリ株10%を取得。

ドイチェポスト、オランダ普通郵便市場への参入を狙い、オランダの出版及びダイレクト・マーケティング大手ウェーヘナーと合併会社を設立すると発表。

蘭金融サービス大手ING、大連に北京首都創業と合併で生命保険会社を設立すると発表。大連に外資生保が進出するのは初めて。蘭大手生命保険会社エイゴン、2002年秋に日本市場参入を表明。

8月

英大手銀行ロイズTSB、2002年1~6月期決算は、前年同月比ほぼ横ばいの16億400万ポンドと発表。

英保険大手ロイヤル・サン・アライアンス、生命保険業務から撤退するのに伴い

1,200人の人員削減を行うと発表。

ドイチェポスト、英国政府から事業拡大の許可を獲得。今後、はがきや封書など英国での郵便事業に本格的に参入すると発表。

仏BNPパリバ(銀行)、2002年第2四半期の純利益が前年同月比13%減の10億1,000万ユーロと発表。世界的な株安による投資銀行部門や資産運用部門の不振が原因。

仏アクサ(保険)、2002年上半期の純利益は前年同月比32%減の8億4,000万ユーロと発表。保険料収入の順調な拡大の一方、世界的な株式市場の低迷で運用部門が打撃。蘭大手銀行ABNアムロ、株式市場の低迷が続いているため、株式や企業資金調達部門を中心に、職員の400~500人の追加削減を行う方針を明らかに。

スイスUBS銀行、2002年上半期に13億スイスフランの利益を計上。個人、企業顧客を対象にした営業で利益が伸びたこと、融資による損失が少なかったことが理由。

スイス大手再保険会社のスイスリー保険、有価証券市場の低迷により2002年上半期は1億1,800万スイスフランの赤字を計上したと発表。

9月

欧州委、域内の上場企業に対し、2005年から国際会計基準(IAS)に基づき連結会計を行うことを義務付ける規則を発効。

スイス保険最大手のチューリッヒ・フィナンシャル・サービス・グループ、世界的な株安が影響し、2002年上半期の最終損益が20億2,900万ドルの赤字を計上。従業員4,500人の削減や新株を発行するなど50億ドル規模の資本増強策を決定。

ベルギーの金融グループKBC、スロベニア最大手のノバリャブリャナ銀行(NLB)の株式34%を買収したと発表。

10月

英HSBCグループ、中国第2位の生命保険会社の平安保険に対し6億ドル出資すると発表。

伊インターザBCI（銀行最大手）、同行に労組に対し従業員7,800人を解雇すると通告。2005年までに段階的に実施。

アイルランド銀行、英大手銀アビー・ナショナルの買収計画を断念すると発表。

スイス金融大手クレディ・スイス・グループ、株価下落で業績悪化の保険部門の増資を6月に引き続く行くと発表。資本注入額は20億スイスフラン。

チューリッヒ・ファイナンシャル・サービス、臨時株主総会で新株発行による25億ドルの増資を承認。

11月

ロイヤル・サン・アライアンス、最大で1万2,000人の従業員を削減し、一部事業を売却すると発表。

仏ソシエテ・ジェネラル（銀行）、アジア地域の株式部門を閉鎖。

インターザBCI、2002年7～9月期決算を発表。最終赤字は5,800万ユーロで前年同期より赤字幅が82%減少。不動産の売却益2億ユーロなどが赤字を縮小。

ABNアムロ、2002年7～9月期の純利益が前年同期比24%増の5億9,100万ユーロ、売上高は7.5%減の43億2,000万ユーロと発表。

エイゴン、2002年7～9月期の純利益が前年同期比28%減の4億2,900万ユーロと発表。

スイスUBS銀行、2002年7～9月期の純利益は前年同期比4%増の9億4,200万スイスフラン。世界的な株安の中、富裕層を対象にした資産管理部門が好調。

大手保険会社スイス生命、最高経営責任者（CEO）シャポウスキ氏を2002年内に更迭すると発表。同氏を選任したロイエンベル

ガー取締役会長も2003年5月の株主総会で辞任予定。

クレディ・スイス・グループ、2002年7～9月期は21億4,800万スイスフランの赤字を計上。株式の含み損処理が主因。

12月

国際金融街シティーの統一監督機関である英金融サービス機構（FSA）、不正な資金洗浄（マネーロンダリング）の防止策に違反があったとして英銀2位のロイヤル・バンク・オブ・スコットランドに対し75万ポンドの罰金を科したと発表。

BNPパリバ銀行、第4位のクレディ・リヨネ株5.32%の追加取得を表明。

ABNアムロと英保険大手アヴィヴァ、オランダで保険事業の合併会社を設立することで合意。

〔流通・アパレル関連〕

7月

ポルトガルの流通業界2位のジェロニモ・マルチンス、ブラジルで展開するスーパー「Se」60店を現地のPao de Accarに1億4,300万ユーロで売却すると発表。

英流通大手のキングフィッシャー、未取得の45.4%の仏カストラマ（DYI・日曜大工用品販売で欧州最大手）株式に対して1株67ユーロでの株式公開買付け（TOB）を実施する方針を表明。

英マークス&スパンサーのバンデベルデ会長兼社長、社長ポストを同社No.2のホームズ氏に委譲することを決定。

8月

ベルギーのドゥレーズ、2002年上半期の売り上げは、前年同期比1.6%増の107億ユーロ、債務は6億3,500万ユーロ減少し、41億ユーロとなったと発表。

.....

蘭アホールド（食品小売で世界3位）、アルゼンチン、チリ、ペルー、パラグアイなどの南米諸国でスーパー350軒を展開する同社子会社のディスコの持ち株を買い取り、経営権を完全掌握。

仏流通大手のピノー・プランタン・ルドゥット・グループ（PPR）、子会社ギルベール（企業向けオフィス・サプライチェーンで欧州最大手）の遠隔販売部門（カタログ販売およびオンライン販売）を8億2,500万ユーロで同業の米ステーブルズに売却すると発表。

百貨店およびカタログ販売の独流通大手のカールシュタットクヴレ、2002年上半期の損失（税引き前）が前年同期比133.6%増の3億4,800万ユーロに達したと発表。国内の景気後退を背景とする消費控え、旅行子会社トーマス・クック（独ルフトハンザ航空と折半出資）の赤字が主な理由。

アホールド、チリ子会社サンタ・イザベルへの出資率を69.7%から100%へ引き上げる方針を発表。

アホールド、ジェロニモ・マルチンスから、ポーランド内のハイパー「Jumbo」5店を2,000万ユーロで買収することで基本合意したと発表。

流通大手の仏オーシャン、モスクワ北郊にスーパー第一号店をオープン。食品および非食品を併せて販売品目は4万点。

独食品流通5位のスーパー、2002年上半期の営業損失（特別要因除外）は前年同期比22%減の6,090万ユーロと発表。

カルフル、2002年上半期の売上高は前年同期比1.1%減の330億9,000万ユーロ、経常利益（営業権償却後）が25%増の4億ユーロ、営業利益は4.4%増の10億8,500万ユーロと発表。

アホールド、2002年上半期の純利益は、前年同期比79.6%減の1億3,050万ユーロと発表。赤字の国外子会社を売却する方針を明

らかに。

9月

仏グランビジョン・グループ（眼鏡チェーン）、2002年上半期の売り上げは6.2%増の3億930万ユーロ、営業利益（新店開設準備費用支払い後）は前年同期比57.2%増の2,550万ユーロと発表。

大衆百貨店網を展開するモノプリ（ギャラリー・ラファイエットとカジノが折半出資）、2002年上半期の売り上げは前年同期比3.1%増の18億ユーロ、営業利益は32.6%増の6,230万ユーロ、純利益は50.3%増の4300万ユーロと発表。

電気機器流通で世界大手の仏レクセル（PPRの72%子会社）、2002年上半期の売り上げは前年同期比7.1%減の37億ユーロ、純利益は4,740万ユーロと前年同期から半減したと発表。

流通大手の仏カジノ、2002年上半期決算のグループ全体の売り上げ（税抜き）は前年同期比6.4%増の110億3,000万ユーロ、純利益（営業権償却後）は19%増の1億7,750万ユーロと発表。

衣料品販売で英2位のアーカディア（旧バートン）、英人実業家のフィリップ・グリーン氏（英国の長者番付13位）が提示した買収オファー（7億7,000万ポンド）の受け入れを決定。

仏PPR、2002年上半期のグループ全体での純利益（営業権償却後）は前年同期比5.4%減の2億8,300万ユーロ、営業利益は8.1%減の8億3,400万ユーロ、売上高は1.5%減の133億ユーロと発表。

非食品流通で蘭大手のベンデックスKBB、2002年上半期の売上高は前年同期比3%増の20億6,000万ユーロ、純利益は前年同期比62.5%減の2,400万ユーロと発表。蘭の百貨店チェーンV&Dの建直しに4,800万ユーロの引当金を計上。

ヴァージン・メガストア（書籍・音楽CD販売の大型チェーン）、パリのバルベス大通り（18区）に新店舗をオープン。

オーシャン、今後5年間で4億ユーロをポーランドに投資すると発表。新規投資により、ポーランド国内で年間2～3店の新店舗設置を計画。

テスコ、2002年上半期の売上高は前年同期比10.6%増の127億ポンド、税引き前利益は13.3%増の5億4,500万ポンドと発表。国外部門の売り上げが32%増、利益は79%増と好調。

キングフィッシャー、2002年上半期の売上高は前年同期比10.6%増の51億ポンド、税引き前利益は27%増の2億7,450万ポンドと発表。英国内で展開するB&Q（DIY、日用大工用品販売）が好調。

仏アンテルマルシェ、スペインの食品流通大手のエロスキーと戦略提携合意に調印したと発表。アンテルマルシェとエロスキーはスペインにおける両社の購入センターを統合。

カルフル、アルゼンチンに2,500万ユーロを新規投資すると発表。今回の投資は主にスーパーのNorte10店を開店するために利用。

仏流通大手のギャラリー・ラファイエット・グループ、2002年上半期の売上高は前年同期比5%増の26億ユーロ、営業利益は7.7%増の7,500万ユーロ、純利益は14.3%減の2,180万ユーロと発表。

10月

電化製品販売大手の英ディクソンズ、伊流通UniEuroへの出資率を24%から96%に引き上げると発表。

キングフィッシャー、カールトン・コミュニケーションのマーフィーCEO（46才）が2003年2月に同社CEOに就任すると発表。

テスコ、英コンビニチェーンのTSの買収

を開始。

11月

キングフィッシャー、仏カストラマの買収を完了。

マークス&スペンサー、2002～03年度上半期（9月末メ）の税引き前利益が前年同期比34%増の2億8,530万ポンドと発表した。イケア、スペインおよびポルトガルに16～18店を出店するために10億ユーロを投資すると発表。

キングフィッシャー、国際・発展担当取締役のチェシャー氏を、仏カストラマの取締役会長に任命すると発表。

CD・書籍・電子機器販売のFNAC（PPR傘下）、パリのサンジャルマン大通りにFNACデジタル店をオープン。

英スーパー業界2位のセインズベリー、2002～03年度上半期（4～9月期）の売上高は前年同期比2.8%増の97億4000万ポンド、税引き前利益（営業権償却及び特別要因の控除前）は10%増の3億4,200万ポンドと発表。

英小売り大手のグレート・ユニバーサル・ストアーズ（GUS）、英国の日曜大工用品販売業のホームベースを9億ポンドで買収すると発表。

GUS、2002-03年度上半期（4～9月）の税引き前利益（特別要因控除前）は前年同期比19.9%増の2億4,700万ポンド、売上高が6%増の30億4,000万ポンドと発表。

仏FNAC、伊ヴェローナ店をオープン。

12月

マークス&スペンサー、米スーパー子会社のキングス・スーパー・マーケットを米食品流通のダゴスティーノに売却する計画が頓挫したと発表。

流通大手の独メトロ、日本での第一号店、キャッシュ&キャリア千葉店をオープン。

.....

アホールド、食品サービスの米アレン社を買収すると発表。

キングフィッシャー、家電・家具部門を2003年春を目処に切り離す方針を表明。